

2021年8月20日

島根県知事 丸山 達也 様

日本共産党島根県議団  
団長 尾村 利成  
幹事長 大国 陽介

## 自宅療養方針は撤回し、医療崩壊を防ぐための緊急要望

新型コロナウイルスの爆発的な感染拡大と深刻な医療逼迫が、首都圏を中心に全国に広がっています。この事態を招いた責任は、まぎれもなく菅政権にあります。

菅政権は科学を無視し、①PCR検査を抑えてきた結果、医療崩壊が起きた②「Go To キャンペーン」をすすめた結果、全国にウイルスを広げてしまった③緊急事態宣言と矛盾するオリンピックを強行し、人流を増やし、国民の命の危険を拡大してきました。この度の感染爆発は、菅政権による「人災」であり、今こそ、パラリンピック中止を決断し、コロナ収束にすべての力を集中することこそ政治の責任です。

県内においても、お盆時期の人流の増加や、全国的なアルファ株からデルタ株への置き換えりなどの影響の結果、ついに県内感染者の累計が1000人を超えました。

こうした状況の中、県は8月18日、「感染者全員を入院させる」というこれまでの方針の変更を発表しました。その中身は、入院は中等症以上の方や、軽症者で重症化リスクのある方を優先して入院してもらうこととし、まずは病院でメディカルチェックを行い、医師の判断により、入院、宿泊、自宅のうち、いずれかの療養を行ってもらう体制に移行するものです。

全国では、軽症で自宅療養していた方の容体が急変し、命の危険に直面した事例が相次いでおり、その結果、自宅で死亡されたケースも発生しています。

このように、デルタ株は無症状者や軽症者でも短期間で悪化すると懸念も示されている中で、自宅療養を容認する方針への転換は、①県民の命を危険にさらすものであり、②脆弱な在宅医療の体制に大きな負荷をかけ、③自宅療養中に重症化する患者を急増させるものであり、かえって医療崩壊を招くことが大いに危惧されています。わが党は、自宅療養方針の撤回を強く求めます。

感染状況の警戒レベルがまん延防止等重点措置の目安となる「ステージ3」に、そして、県の病床確保計画の段階が最高の第5段階となる中において、医療崩壊を防ぐための実効ある措置を早急に講じることが求められています。

以上の趣旨を踏まえ、次の通り要望します。

### 記

1. デルタ株では無症状者や軽症者も短期間で悪化するケースがあり、自覚症状が顕著に表れなくても病状が進行している場合も少なくありません。家族への感染防止のためにも、入院や宿泊療養を堅持し、基本とすべきです。自宅療養方針の撤回を求めます。
2. 医療供給体制を確保するためには、医療・介護の担い手に感染を広げず、クラスター化を防ぐことが必要です。医療・介護施設の職員及び入院患者・入所者を対象にした定期的なPCR検査の実施など、PCR検査体制をさらに強化すること。
3. ワクチンの迅速・安全な接種とセットで、いつでも、どこでも、誰でも無料で気軽にPCR検査を受けられる体制（広島方式）をつくること。
4. 新型コロナウイルス感染症患者が入院するための確保病床を増やすこと。
5. 宿泊療養施設と収容人数を増やすとともに、施設内での医療機能を強化すること。
6. すべての感染者が適切な医療を受けられ、同時に遅延が許されない通常診療が継続できる医療供給体制を確保すること。この体制を医療機関と行政が合議し、医療機関間の役割分担と連携を整えること。そのためにも、医療機関に対する財政支援・減収補填を行うこと。